

外国語WGにおける検討事項に対する主な意見(案)

外国語WGにおいては、これまで4回開催し、①小・中・高等学校を通じ一貫して育成すべき外国語教育における資質・能力について、②小学校における外国語教育の在り方について、中教審・教育課程企画特別部会「論点整理」(平成27年8月)、「英語教育の在り方に関する有識者会議」報告(平成26年9月)も踏まえながら議論を行った。以下、外国語WGにおいて、これまで指摘された検討事項に対する主な意見は、以下のとおり。

1 小・中・高等学校を通じ一貫して育成すべき外国語教育における資質・能力について

(1)育成すべき資質・能力の可視化

①育成すべき資質・能力の可視化

i)何を知っているか、何ができるか(個別の知識・技能)

ii)知っていること・できることをどう使うか(思考力・判断力・表現力)

iii)どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びに向かう力、人間性等)

②小・中・高等学校を通じて、児童生徒の学びを円滑に接続させるため、小・中・高等学校を通じた一貫した目標・内容、学習過程の在り方について、発達段階に応じてどのように充実を図るか

(主な意見)

- 外国語教育に求められる資質・能力として、「小学校では相手を意識しながら」、「中学校、高等学校では他者を尊重し、聞き手、話し手、読み手、書き手に配慮しながら」コミュニケーションを行うという視点が重要ではないか。
- 相手を大事にしながら伝え合うこと、相手の考えに共感する、協力しながら問題を解決するという情意的な面が重要であり、その目標を明確化してコミュニケーション能力を育成することが必要ではないか。
- 高校段階においても情意的な面は非常に重要であり、学習指導要領においては、それが小・中・高等学校を通じて培われていくことが点を明確にしてはどうか。そうすることで、発表、討論・議論、交渉等だけを強調するのではなく他者を尊重したコミュニケーション能力を養うという趣旨が明確になる。
- お互いの考えていることを相手に伝えようとする、お互いが理解し合うことを含めたコミュニケーションになるよう明確にする必要がある。非常に大事なので、場合によって解説書などに、きちんと明記する必要がある。コミュニケーションと言うと、しゃべっていればコミュニケーションになるという感覚がどこかにあると感じる。
- 育成すべき資質・能力の三つの柱について、現行のものをさらに高度化していく、発信能力を高めていくという方向性を求めていくということであって、今の路線をしっかり定着することに力を入れていく必要がある。

- 発信に関して、伝え合う、あるいは表現をするということだけではなく、考えながら読んだり、考えながら聞いたりすることも非常に大事な要素である。4技能を総合的に育成する場合は、表現を支えるものとして理解の力もしっかり付けていくことが必要ではないか。
- 産業界はじめ社会から期待されている英語力を念頭に、高校卒業段階までに育成すべき資質・能力をまずは検討すべきではないか。そこから中学校、小学校の達成すべき資質・能力を検討し、学校間の接続を考えながら学習指導要領に目指す方向を一体的に示すべきではないか。

**[参考] 中教審・論点整理：関連部分の抜粋
(資質・能力の要素)**

- これら三要素を議論の出発点としながら、学習する子供の視点に立ち、育成すべき資質・能力を以下のような三つの柱（以下「三つの柱」という。）で整理することが考えられる。教育課程には、発達に応じて、これら三つをそれぞれバランスよくふくらませながら、子供たちが大きく成長していけるようにする役割が期待されており、各教科等の文脈の中で身に付けていく力と、教科横断的に身に付けていく力とを相互に関連付けながら育成していく必要がある。

i) 「何を知っているか、何ができるか（個別の知識・技能）」

各教科等に関する個別の知識や技能などであり、身体的技能や芸術表現のための技能等も含む。基礎的・基本的な知識・技能を着実に獲得しながら、既存の知識・技能と関連付けたり組み合わせたりしていくことにより、知識・技能の定着を図るとともに、社会の様々な場面で活用できる知識・技能として体系化しながら身に付けていくことが重要である。

ii) 「知っていること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力等）」

問題を発見し、その問題を定義し解決の方向性を決定し、解決方法を探して計画を立て、結果を予測しながら実行し、プロセスを振り返って次の問題発見・解決につなげていくこと（問題発見・解決）や、情報を他者と共有しながら、対話や議論を通じて互いの多様な考え方の共通点や相違点を理解し、相手の考えに共感したり多様な考えを統合したりして、協力しながら問題を解決していくこと（協働的問題解決）のために必要な思考力・判断力・表現力等である。

特に、問題発見・解決のプロセスの中で、以下のような思考・判断・表現を行うことができることが重要である。

- ・問題発見・解決に必要な情報を収集・蓄積するとともに、既存の知識に加え、必要となる新たな知識・技能を獲得し、知識・技能を適切に組み合わせ、それらを活用しながら問題を解決していくために必要となる思考。
- ・必要な情報を選択し、解決の方向性や方法を比較・選択し、結論を決定していくために必要な判断や意思決定。
- ・伝える相手や状況に応じた表現。

iii) 「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びに向かう力、人間性等）」

上記の i) 及び ii) の資質・能力を、どのような方向性で働かせていくかを決定付ける重要な要素であり、以下のような情意や態度等に関わるものが含まれる。

- ・主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力、自らの思考のプロセス等を客観的に捉える力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。
- ・多様性を尊重する態度と互いのよさを生かして協働する力、持続可能な社会づくりに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性等に関するもの。

(略)

(2) 各教科・科目等の内容の見直し

⑫外国語

- 外国語科及び外国語活動においては、小・中・高等学校を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、4技能を総合的に育成することをねらいとして、現行の学習指導要領に改訂され、様々な取組を通じて充実が図られている。
- 一方で、各学校段階での指導改善による成果が認められるものの、児童生徒の学習意欲に関する課題があるとともに、学校間の接続が十分とは言えず、進学後に、それまでの学習内容を発展的に生かすことができている状況や、特に「話す」「書く」などの言語活動が十分に行われていない状況などが認められる。
- このため、次期改訂に向けては、国として、小・中・高等学校を通じて育成すべき資質・能力を、三つの柱を踏まえつつ、①各学校段階の学びを接続させること、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標（4技能に係る具体的な指標の形式の目標を含む）を設定し、それに基づき、英語を「どのように使うか」、国際共通語としての英語を通して「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」という観点から、児童生徒が将来の進路や職業などと結び付け主体的に学習に取り組む態度等を含めて育まれるよう、学習・指導方法、評価方法の改善・充実を図っていくことが求められる。国が示す教育目標を踏まえ、各学校が具体的な学習到達目標(CAN-DO形式)を設定し、児童生徒にどのような英語力が身に付くか、英語を用いて何ができるようになるかなどが明確になり、指導と多面的な評価の一体化とそれらの改善が図られる。

2. 外国語教育の改善について

言語や文化に対する理解を深め、他者を尊重し、聞き手・話し手・読み手・書き手に配慮しながら、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、身近な話題から幅広い話題についての理解や表現、情報・意見交換等ができるコミュニケーション能力を養うため、目標、指導内容、学習・指導方法、学習過程、学習評価等の在り方について、主に次のような事項について検討。

- 小学校・中学校・高等学校を通じて一貫した教育目標(指標形式の目標を含む)・指導内容、学習過程等の在り方
 - ・ 学校が設定する目標等との整理
 - ・ 指導する語彙数、文法事項
 - ・ CEFRとの関係整理 等

(主な意見)

(国の目標等)

- 実際のコミュニケーションでは、4技能の統合的な活用が言語活動の中で重要となる。外国語教育において求められる資質・能力を踏まえると、CEFRを参考に、指標形式の目標では、「聞くこと」「読むこと」「話すこと(やりとり、発表)」「書くこと」の5技能で示すとともに、その組み合わせを効果的に活用する「技能統合型」の言語活動をより重視する必要があるのではないか。
- コミュニケーション能力として情意面を考えていく必要があるが、指標形式の目標ではどのように設定するか。その示す枠は、主体的に学ぼうとする態度、知識・技能、思考・判断・表現とどのようにつなげていくかについて検討が必要ではないか。指標形式の目標で示すところは英語の付けるべき力に的を絞ってもいいのではないか。
- CEFRでは、CAN-DOリストの前提となる、異文化の理解や互いに関係を構築するような情意的な面が説明され整理されている。CAN-DOでは全ては盛り込めないが、情意的な面と関係するような表現類も言語機能的には入っている面を強調すれば表現としても身に付けていくことが可能ではないか。
- 「Hi friends!」と CAN-DO を比較する研究では、汎用的なものを基に考えると、「聞くこと」、「やりとり」、「発表」を中心に組み立てられており、「読むこと」、「書くこと」はほとんどなされていないが A1 レベル全般を取り上げていることが見える。このことを踏まえ、3年生から始まる外国語活動ではオーラル技能から、高学年にかけて段々と文字を入れていくような汎用的な指標形式の目標を考えていくと良いのではないか。

- 大枠、指標形式の目標設定は適切ではないか。小学校から中学校への接続、PreA1 から A1、A2 の目標は、トピック、言語構造など、かなり段階的に発展をしていく要素があるので、スムーズに小中学校の接続が円滑に行われるのではないか。特に、PreA1 において、簡単な語句、アルファベット、定型表現といった表現が入ってきたのはとても良いことだと思う。従来の中学校は、文を構成するところで、文法的に正しい文でないと発言できないという生徒も多くいた。自己表現という様々な要素を使ってコミュニケーションする態度を育成するという意味では、この Pre A1 の設定は良いと思う。
- 教育用の CAN-DO、学習用の CAN-DO の違いについては私も同様に思うが、語句やアルファベット、あるいは定型表現が学習到達目標だったとしても、指導としてはもう少し上の部分に行く、あるいは扱う工夫ができるような、そういう学習指導要領上の留意点等の記載等が必要になってくると思う。全ての学校がそうではないが、例えば 1 時間中アルファベットしか出てこない、定型表現ですら出てこないような授業もある。つまり、教えたことを全て身に付けるという感覚で、様々な経験をさせながら、徐々に発達をしていくという発想が理解されづらい部分もあるかと思うので、そこの扱いをポイントとして記載する必要があるのではないか。
- 中学校から高等学校の接続は、トピック、文構造、機能面も、特に A1 から B1 の目標は、複合的に難しくなっている段階と思う。これをスムーズに、円滑に接続しようと思うと、中学校レベル、その下の小学校レベルでも、十分に経験を積んでいて、縦の発達だけではなく、一つの段階の充実した活動経験や、あるいは繰り返しスパイラルに学ぶような、技能を身に付けていくような工夫が必要ではないか。

(学校が設定する目標等との整理)

- 国の指標形式の目標内容や、そのレベルは、CEFR を参考に汎用性のある簡潔なものとし、学習到達目標(CAN-DO リスト)は、地域や学校の状況に応じた目標設定が可能となるよう検討してはどうか。
- これまでの研究開発の実践の成果・効果にあるように、小・中・高の学びを接続するためには、ばらばらに各学校が目標を設定しているものから、地域内のつながりで連携した CAN-DO 形式の目標を共有することが非常に重要である。指標形式の目標を学習指導要領の中に入れるとすれば、それが大きなバックボーンになり、それを踏まえ、実際に教科書レベルで実行しようとする、細かい CAN-DO 形式の目標が必要になる。
- 同じ CAN-DO 形式の目標の文言でも、レベルが違えば内容の言語表現が変わってくるので、そのような言語表現は実践例のように、ここまでやったということが何かの形で中身の肉付けをしてできるだけ共有することが重要ではないか。また、教科書では統一して作成されていないので、かなり内容にばらつきがある可能性があることを前提として、今後、児童生徒の根幹となる力を付けるには、CAN-DO 形式の目標との語彙、表現がセットになって示されて、何らかの形で一緒に共有できるような作り方にすべきではないか。

- 受信型の指標について「何々が分かる」では測定しにくいので、必要な情報を整理して「概要を説明できる」「詳細を説明できる」のような文言の方が現場の先生方には分かりやすいのではないか。
- シラバス構築のためには、教える側の CAN-DO、インプット側の方のレベルは少し高めに設定することがヨーロッパでも多いが、それは即できるようになるという意味ではない。学習用の CAN-DO は、現実的にそれが身に付くのはこの辺ということ、ある程度発達レベルに適した形で把握しておく必要がある。ただし、余り低いレベルに設定してしまうと、出てくるものも低くなってしまうのでその辺りは難しい。
- 「できるようにする」という表現は教師側の目線なので、学習用は「できる」という形で提示するのが良い。新指導要領にうまく盛り込んで指標化されれば、それを踏まえ作られた教科書で授業を行い検証していくことを繰り返していけば、科学的にある程度フィードバックを基にして、改善していくみたいなのを上手にできるのではないかと思う。このようなことをやっていかれるといいのではないかというのが、現状での我々の研究から示唆されることになる。
- 先ほどの「できるようにする」とか「できる」という表現については、英語だけではなくて全教科に共通するもの。できれば、全教科で考えていかなければいけないものなので、これは総則・評価特別部会、小学校部会で議論が必要ではないか。

(指導する語彙数、表現など)

- 語彙や表現などは、小・中・高等学校を段階で繰り返し活用することを前提に検討してはどうか。また、異語数、総語彙数は何語以上と、小・中・高で提示するような方向性、考え方も含めた必要語彙について整理してはどうか。
- 使えるようにならなければならない語彙のイメージと、周辺の認識語彙だけでいいものとの仕分けみたいなイメージは、解説などに盛り込む必要があるのではないか。そのような語彙が使えるような研修などを重視していかなければならないと思うが、根拠が漠然としたままだと、先生方も、今までのトラディショナルなやり方とどう変えればいいのかという辺がよく分からないまま進んでしまうのではないか。
- ディスカッションなど活動形態だけを提案して、その内容の言語の部分のイメージが余りはっきりないまま研修するのもどうか。昔の指導要領には、語彙のリストがある程度載っていた。語彙リストに関しては、各国とも指導要領の一部に載せているところはかなり多いので、リスト化するのは一つの方法だと思う。基本の 100 語というのは、単語をリストとして載せているだけだと意味がなく、具体的な資料類を、参照資料として何か見るようにするなどがあって単語を A1 レベル、A2 レベルでだんだん深めていくことが最初の 100 語では重要だが、その 100 語の深化をきちんとカリキュラム上も担保していくことが必要ではないか。

- 小学校で英語が教科になったときに、現状よりも小学校 6 年生の語彙数は増えるのかどうかについて、アジア圏と日本の教科書を比較すると小学校の 3, 4 年間で 1,000 語ぐらいが教科書で出てくる。中学校 1 年の各国の教科書を見ると、ほとんど増えておらず、中学校 1 年では、小学校で出てきた語彙をほとんど再生して活動した後に、語彙数を載せるようにしている。現状の「Hi, friends!」の内容を教科化することによって少し増やしたとしても、中学校 1 年の接続は少し似たような語彙で行って、2 年、3 年と伸ばすことで現状ぐらいのレベルになるという感じで作ると丁度良くなるのではないか。
- 現在、新しい素材の導入の方に焦点ばかりが行ってしまって、毎回、新出文法事項の導入ばかり教えている文法中心の授業があるが、語彙を定着させるための指導という点から、発信する語彙を使うための機会を与えるという意味で、既に習っていることを使って自己表現するやりとりの機会をたくさん与えることが重要である。新しい表現を学ぶことをきっかけに、それを知っている表現で言い換えたり、それは何かをお互いに分かるように話し合ったりということで、新出の文法事項は全体の 4 分の 1 ぐらいの量で、全体の半分ぐらいは恐らく既習事項を使うことを中心にした授業をすることが必要ではないか。そこで語彙のリサイクルが行われ、様々な機会でも再び使ってみるという機会を、どのように組み込むかということを中心に設計することコアの語彙は、何度も使うことで定着が出てくるのではないか。
- 韓国、台湾、中国の教科書と日本の教科書について、代表的なものを比較したところ、日本は異語数も、総語数、テキストの分量もとても少なかった。その後、学習指導要領が改訂になり、平成 28 年度の中学校のテキストを調査したところ、以前はどれも異なり語が 1,000 語に行っていなかったが、新しい平成 28 年度のもの、韓国、台湾のものとはほぼ同等ぐらいのレベルに中学校の教科書は分量が増えた。語彙は中学 3 年の規定は 1,200 語だが、平均 2,000 語が出ており分量も多くなっている。そういう意味では、中学校が急に難しくなっているところがあって、中学までは隣国の教科書ベースでいくと、ほぼ均等な質や量を確保しつつあるが、増やしただけで、まだ語彙の統制は余りできておらず、難易度の高い単語が中学校レベルでかなり出てきてしまっている。
- また、中学校で出てきてほしい A1 レベル 1,000 語ぐらいが、教科書で共通して出てきている単語は 300 語ぐらいしかない。問題は、中 3 まで 400 語ぐらいしか共通語がないので、2,000 語ぐらいまで出てきているが、教科書のボリュームを増やすということを主眼に改訂したので、語彙の選定が難しい単語がかなり出てきている状態で中 3 の教科書になってしまっているということである。この点は、CAN-DO 形式の目標や語彙をもう少し品質管理をして教科書を良くしていく必要があるのではないか。
- 指標形式の全般的な目標の見せ方をどうするか。複合的なものが余りあると見えにくい。どうなるかということ、例えば語彙の判断があって、語彙リストが見せられると割と単純化して見てしまう危険性がある。CEFR も結局、大きな目標の次のタスクと語彙、それから文法、ひも付けされたものができてこない教科書にもしにくいし、先生は何をしたらいいか分かりにくい。こういったときに、それをどう見せるか。語彙の表に一貫して流れる骨格は何なのか見えるようにした方が良いのではないか。

(学習評価)

- CEFR の場合は、大きな枠を基に、自分はどこまでできるようになったかという自信などを CAN-DO ベースで自己評価する。また、パフォーマンス評価を組み合わせるポートフォリオの中で整理して受け継いでいく。できれば小学校から中学校はそういうものを、何を勉強してきたかについて先生が受け取って、あなたは大体このぐらいのところから、こういうところはちょっと弱いから補強が必要とするなど、ここから先は今のカリキュラムで大丈夫など受け渡していくことができれば良い。自己診断に関するものではある程度できるかもしれない。ただ、やはり自信度の問題を考えると、学習指導要領に書けるかどうかは別として、教育の一つの流れとして十分考える必要性はあるのではないか。
- 評価の在り方も、例えばこれまでの数値の記述というよりは、定性的な評価、あなたは話すことではこういうことができるようになりましたというような学習履歴が残っていて、それが小・中・高でつながっていくという形もあるのではないか。
- CAN-DO のヨーロッパにおける実践では、指標形式の目標で小中高全体に一貫するものができた場合、生徒に分かりやすい言葉やイメージで、英語を学ぶことにより、将来どのようになりたいかについてポートフォリオという形で提示し、生涯にわたる英語学習の姿勢を含めた力を付けるようにしている。このような取組も参考にしてほしい。

[参考] 英語教育の在り方に関する有識者会議：関連部分の抜粋

(3) 改善の方向

(小・中・高等学校共通の事項)

- 小・中・高等学校を一貫して外国語の「コミュニケーション能力」を養うため、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」及び「書くこと」のバランス良い4技能の育成を踏まえつつ、各学校段階における発達段階に応じた育成すべき資質・能力を育む観点から、教育目標・内容の明確化や、目標・内容に沿った指導方法の見直し、学習評価の改善等を一体的に図るという方向で検討する。
- また、これまでの英語教育の成果と課題を踏まえ、各学校が適切に学習到達目標を設定し、これらの資質・能力についての達成状況を明確化できるようにするため、国として、小・中・高等学校において達成を目指すべき教育目標を、より具体的な形で4技能ごとに一貫した指標として示す方向で検討する。その際、各学校における学習到達目標の設定、及び評価の取組による成果・課題を踏まえ、「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」などについては、観察等による定性的な評価が適切に行われることが必要なものと、「○○ができるようにする。」と設定することがより効果的な目標設定の在り方について、引き続き検討を行う。
- 小・中・高等学校の連携、中・高等学校の連携などを意識した目標・内容を具体的に検討するとともに、中・高等学校の目標の高度化等の改善を踏まえ、それぞれの段階において言語の使用場面や働きを更に広げた言語活動を行うこととする。
- 学校における学習が、生涯にわたって、自ら外国語を学び、実際にコミュニケーションで使おうとする動機付けに結びつけ、維持するようにする。

(略)

(小・中・高等学校一貫した指標の形での教育目標の設定)

- 現在、各中・高等学校において策定されている学習到達目標は、学習指導要領に基づき、「英語を用いて何ができるようになるか」という観点から目標を具体化し、それらに基づく指導及び評価を行うことにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養うことを目的としている。これらは各学校において生徒の学習状況や地域の実態等を踏まえた上で設定することを通じ、生徒が身に付ける能力を明確化し、教育活動を行う際に、具体的な指導及び評価の改善に活用するものである。
- 小・中・高等学校を通じて体系的な教育活動を行うとともに、各学校における学習到達目標を設定した指導等の改善を更に進める観点から、今後、国において、これまでの取組を検証しつつ、小・中・高等学校において達成を目指すべき教育目標を、4技能ごとに一貫した指標の形で設定することについて検討を進める。このため、次期学習指導要領の改訂に向けた教育目標の見直しに資するよう、現行学習指導要領を基にした具体的な4技能ごとの一貫した教育目標を試行的に作成し、研究開発学校等における取組を促すとともに検証を行う（小・中・高等学校を一貫した教育目標・内容等のイメージは別添参照）。

(学習到達目標を設定する効果)

- 具体的な学習到達目標は、学習指導要領の教育目標等に基づき、各学校において、それぞれの実情に応じて作成することが想定される。

その場合の効果として、以下を挙げることができる。

- (1) 学習到達目標を設定することで、児童生徒にどのような英語力が身に付くか、英語を用いて何ができるようになるか、あらかじめ明らかにすることができる。また、そうした情報を児童生徒や保護者と共有することで授業のねらいが明確になるとともに、児童生徒への適切な指導を行うことができる。
 - (2) 特に、学習指導要領に基づいて学習到達目標を設定し、指導と評価を設定する際に、文法や語彙等の知識の習得にとどまらず、それらの知識を活用してコミュニケーションが図れるよう、4技能の総合的な能力の習得を重視することが期待される。
 - (3) 校内でも教員により指導方法が大きく異なることがある中で、学習到達目標の策定を通じて、教員間で、指導に当たっての共通理解を図り、均質的な指導を行うことができる。
 - (4) 評価が、面接・スピーチ・エッセイ等のパフォーマンス評価などによって「言語を用いて何ができるか」という観点からなされることが期待され、更なる指導と評価の一体化とそれらの改善につなげることができる。
- 一方で、学校における学習到達目標の作成に当たっては、以下の留意点が挙げられている。国や教育委員会は、そうした活動が円滑かつ効果的に進むよう支援していくことが必要となる。
 - (1) 学習到達目標に掲げられた内容を形式的に達成すればよいのではなく、授業を通じて教員が児童生徒の状況を把握しながら、英語力の向上を支援していくことが必要である。
 - (2) 学習到達目標を作成すること自体が目的となってしまうように、研修等を通じて、教員の共通理解を図ることが求められる。
 - (3) 小・中・高等学校を通じた学習到達目標の設定に当たっては、早期の段階から高度な水準を求めることがないよう計画し、児童生徒の学習意欲を維持・向上させるような配慮が必要である。
 - (4) 学習到達目標が設定されていく中で、それらと入学者選抜や資格・検定との関わりがどうなっていくか検討する必要がある。

- 各学校においては、学習指導要領の内容に基づき、生徒に求められる英語力を達成するための具体的な学習到達目標を CAN-DO 形式を含めた形で設定する。その際、教科書・教材、生徒の学習状況、授業時数等を踏まえつつ、学校及び各科目の単元ごとの学習到達目標を具体的に設定し、指導方法や評価方法の工夫・改善を図る。

[参考] 中教審・論点整理

- 小学校で学んだ語彙や表現などの学習内容は中学校で繰り返し言語活動において活用し定着を図るとともに、中学校で学習した語彙・表現・文法事項等は高等学校で意味のある文脈の中でコミュニケーションを通して繰り返し触れ、自らの学習活動を振り返って次につながる主体的な学びができるよう、様々な言語活動を工夫し、言語の運用能力を高めることが必要である。その際、ICT等を活用した効果的な言語活動を行うよう工夫が求められる。

○ 言語能力を向上させるための国語教育と外国語教育との連携

- ・目標・指導内容等全体に関して
- ・言語の仕組み(音声、文字、語句、文構造、表記の仕方等)
- ・言語活動等
- * 言語能力の向上に関する特別チームにおける検討事項を参照

(主な意見)

(目標・指導内容等全体に関して)

- 国語との連携について、例えば、「書くこと」で考えを根拠とともに示す文章を構成すると伸びる力は英語の力なのか、それとも一般的な論理力なのか、国語で指導すべきなのか。このような観点から、国語で培った力を使いながら、英語にも生かしていけるような言語能力の向上を図る連携の在り方について検討してはどうか。

(言語の仕組み(音声、文字、語句、文構造、表記の仕方等))

- 言語の仕組みという観点では、例えば英語の特性として、日本語とは違う音の仕組みであるため、例えば、小学校ではローマ字表記を学ぶとともに、音の仕組みを学ぶ指導があると、子供たちは、子音と母音のつながりの認識を持てる。学習者の学びやすさという点から、国語と英語で指導の連携ができるのではないか。
- 実践的な活動において、小学校の外国語活動では、日本語と英語の音や語順の違いに気が付き、言語力が付いていると感じるとの報告がある。このような流れを大事にしながらか次期学習指導要領改訂の検討を行う必要があるのではないか。

[参考] 中教審・論点整理：関連部分の抜粋

(1) 各学校段階の教育課程の基本的な枠組みと、学校段階間の接続

②小学校

- 小学校においては、・・・(略)。
- ただし、この中でも特に、国語や外国語を使って理解したり表現したりするための言語に関する能力を高めていくためには、国語教育と外国語教育のそれぞれを充実させつつ、国語と外国語の音声、文字、語句や単語、文構造、表記の仕方等の特徴や違いに気付き、言語の仕組みを理解できるよう、国語教育と外国語教育を効果的に連携させていく必要がある¹。こうした言語に関する能力を向上する観点からの外国語教育の充実は、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成や国語の能力の向上にも大きな効果があると考えられる。

⑫ 外国語

- 小学校段階においては、高学年の「外国語活動」の充実により、児童の高い学習意欲、中学生の変容などの成果が認められる一方で、①音声中心で学んだことが、中学校の段階で音声から文字への学習に円滑に接続されていない、②国語と英語の音声の違いや英語の発音と綴りの関係、文構造の学習において課題がある、③高学年は、児童の抽象的な思考力が高まる段階であり体系的な学習が求められることなどが課題として指摘されている。
- これらの成果と課題を踏まえて、中学年から「聞く」「話す」を中心とした外国語活動を通じて外国語に慣れ親しみ外国語学習への動機付けを高めた上で、高学年から発達段階に応じて4技能を総合的・系統的に扱う教科学習を行うことが求められる。その際、これまでの課題に対応した教科化に向けて、新たに①アルファベットの文字や単語などの認識、②国語と英語の音声²の違いやそれぞれの特徴への気付き、③語順の違いなど文構造への気付き等を促す指導を行うために必要な時間を確保することが必要である。

¹ 国語教育や外国語教育においては、言葉の特徴やきまりに関し、音声（音韻を含む）やメタ言語の意識等を踏まえた指導が重要と指摘されており、引き続き、専門的な見地から検討を行う必要がある。

² 音声については、音声から文字への学習に円滑に接続されていないなどの課題に対応するため、音韻の意識等を踏まえた指導をはじめ、イントネーションやリズム、英語に特徴的に見られる音への気付きを促す指導が重要と指摘されており、引き続き、専門的な見地から検討を行う必要がある。

○ 小学校の活動型、教科型

・論点整理で示された指摘(目標・内容とともに、短時間学習の活用など)

(主な意見)

(目標・内容など)

- 意欲だけではなく、言語の使用場面を確実に設定して、コミュニケーションの取り方の具体的な活動を通して行っていることによって、聞いたり話したりする態度の育成につながっていると感じる。
- 小学校の今の外国語活動は、単元のゴールを決めて行う活動がほとんどであり、単元で完結しているという実態がある。前の活動、前の言語材料を積み上げていくようなスパイラルでの指導内容等の検討が必要ではないか。
- 活動では、やり取り等を行う中で、自分の思いや自分の伝えたいことを相手に伝える、相手の伝えたいことを聞き取ろうとする。一方で、言葉が十分ではないため、何とかそれを言葉だけでなくジェスチャーなどで伝えようとすることにより、相手の目を見る、笑顔で話をしようといった相手意識を育てることができてきたと考えている。
- 中学校でやっていることを小学校におろせば、それで英語教育が発展するのかわくのではなく、発達段階に応じたカリキュラムを設定していくことが重要ではないか。小学校の実態としては、読むために文字を見ているのではなく、話すための手掛かりとして文字を見ている。そのため、とにかく早くに書かせればよいということではない。
- 小学校の外国語活動の目標は、教師の捉え方によって、様々な捉え方が出ているという実態がある。目標を立てるときの基準が教師によって曖昧になっており、指導にもそれが反映され、評価にも影響が出ている。本当に態度として身に付いているのかということと、やっただけで終わるという授業では大きな差が出ている。
- これまでの外国語活動の実施状況では、Hi, friends!を96%の学校で活用されており、①これまでの成果・効果を活かしながら、②小学校教員の負担感等を少しでも軽減するという観点から、「Hi, friends!」の単元構成などの基本的枠組みを基に、70単位時間の高学年の学習内容を設定し具体的なイメージを共有することが必要ではないか。
- 「聞くこと」「話すこと」の活動を、5・6年生で週35時間しているが、「読むこと」・「書くこと」が入ってくると週35時間では対応が無理である。年間トータルで70単位時間確保することが必要である。
- 学習指導要領は教育の機会均等を保障するものであり、小学校1、2年生から既に英語を始めている児童が他の地域へ転校した場合、それまでの授業とは全く違う授業を受けたときに国民全体としての教育の機会均等はどうのように保障されるのか、小学校3・4年生

の外国語活動、5年・6年の教科がどうあるべきかについてきちんと議論をすることが必要である。

[参考] 英語教育の在り方に関する有識者会議：関連部分の抜粋

(2) 小学校における改善の方向

- これまでの成果・課題を踏まえ、今後の小学校中学年における外国語活動の導入と、高学年でのより系統性を持たせた体系的な指導を想定し、次のような目標・内容の改善を図る。

その際、英語だけに限らず、世界には多くの言語があることや、国語教育との連携も通じて、言葉への関心を高めることが重要である。

(小学校中学年)

- 小学校中学年における外国語活動を導入する場合、これまでの先進的な取組の成果・課題を踏まえ、
 - ・例えば、英語学習に対するモチベーションや、聞き取り、発音に関して効果があると考えられること、また音声を中心に体験的に理解を深めることは、小学校中学年の児童の発達段階により適していると考えられる。
 - ・このため、中学年では、言語や文化についての体験的理解や、外国語の音声等への慣れ親しみ、コミュニケーションへの積極性を中心とする「外国語活動」(活動型)を行い、コミュニケーション能力の素地を養うこととする。

(小学校高学年)

- 小学校高学年において、これまでの先進的な取組の成果・課題を踏まえ、
 - ・高学年においては、中学年から中学校への学びの連続性を持たせながら、4技能を扱う言語活動を通して、より系統性を持たせた指導(教科型)を行う。このため、外国語の基本的な表現に関わって聞くことや話すことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うこととする。そのため、より系統性を持たせた体系的な指導を行う教科として位置付け更に専門的に検討すべき。
 - ・その際、単に中学校で学ぶ内容を小学校高学年に前倒しするのではなく、学校内外の影響を踏まえながら、小学校の発達段階に応じた「読むこと」、「書くこと」に慣れ親しみ積極的に英語を読もうとしたり、書こうとしたりする態度の育成を含めた初歩的な運用能力を養うことが考えられる。
 - 例) 馴染みのある定型表現を使って、自分の好きなものや、家族、一日の生活などについて、友達に質問したり、質問に答えたりすることができる。
 - ・文構造など、言葉の規則性に関する気付きを意図的に促す指導や、文字の認識、単語への慣れも加えることで、発達段階に応じて、知的好奇心に応えるものとする。現在、中学校での学習内容となっているものとして、例えば、文字や符号の識別は、小学校高学年で扱うことについて検討する。
 - ・他教科等と連動した学習内容や言語活動を設定することにより、思考力・判断力・表現力や主体的に学習する態度を身に付けることも重視する。
 - ・小学校高学年における指導語彙数は、例えば、Hi, friends!を活用したこれまでの成果等を踏まえながら語彙数などを検討し、中学校においてこれらの語彙も含め更なる定着を図ることとする。

[参考] 中教審・論点整理：関連部分の抜粋

- 小学校高学年においては、教科としての英語教育のうち基礎的なものとして、これまでの体験的な「聞く」「話す」に加え、「読む」「書く」の4技能を扱う言語活動を通じて、4技能への積極的な態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養うことが必要である。教科化に当たり、身近なことについての基本的な表現による4技能の豊かな言語活動を行うため、新たに、
 - ①アルファベットの文字や単語などの認識
 - ②国語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き
 - ③語順の違いなど文構造への気付き等を促す指導を行うために必要な時間を確保することが必要である。
- また、中学年から、外国語学習への動機付けを高めるため、体験的に「聞く」「話す」を中心とした外国語活動を通じて、言語や文化についての体験的理解や、音声等への慣れ親しみ等を発達段階に適した形で養うとともに、指導内容・方法や活動の設定、教材の工夫、他教科等で児童が学習したことを活用するなどの工夫により、指導の効果を高めることが必要である。
- このような方向性を目指し、小学校高学年において4技能を扱う言語活動を展開し定着を図り、教科として系統的な指導を行うためには、例えば70単位時間程度の時数が必要であると考えられる³。また、中学年における外国語活動については、従来の外国語活動と同様に35単位時間程度の時数が必要であると考えられる。

(短時間学習の活用)

- 現行の学習指導要領によって5・6年生に外国語活動が始まり、「Hi, friends!」を中心に飛躍的に小学校の外国語は進歩した。教員は、初めて外国語を指導するという事で非常に戸惑いもあったが、子供たちに何としてでも力を付けたいということで、しっかり取り組んできている。子供たちも、意欲だけではなく、情意面、友達のよさに気付くとか、日本語と比較してよさを気付くとか、伝え合った喜びとか、言葉の大切さにも気付いてきているということは大きな成果だと思う。
- このような成果を踏まえて実施する短時間学習は、スキルを身につけさせるための無機質な活動ではなく、本体の45分の授業を更に良くしているという特質があることを肌で感じてしているので、こうした良さを生かして、単元の学習と関連させ、授業の一部を短時間学習に取り出すという考え方が望ましいのではないかと。
その場合、小学校の大きな基盤となっている「Hi, friends!」の枠組みを生かした短時間学習と45分の授業のイメージについて、年間70単位時間の枠組みの中で提示し、それを基に議論していくことが必要ではないかと。
- 短時間学習では、その時間に集中して、テンポ良く、効率的に繰り返し学習することを

³ さらに、仮に105時間(週3コマ程度)実施することについては、指導体制などの条件整備や小学生の生活への負担等を考えると、教育課程の特例としてではなく全国一律に実施することは極めて困難。また、現段階で教科ごとの指導の専門性が中学校以降ほど確立されていない小学校段階でこれを強いることは、英語嫌いを生み出すことにつながりかねない。今後、児童への指導に当たっては、教科化に対応できる指導力を備えるとともに、児童理解、学級経営を基盤とした授業の実施等に対応できる指導者が求められる。

通じて効果が得られるという点がメリットである。一方で、準備に過度な負担がかからないようにするための方法等について十分検討する必要がある。

○ 短時間学習が主になって毎日授業が進むということではなく、研究開発の取組の中でもあったように、本単元の内容を子供たちが1時間しっかり英語を聞いても、その次の時間までに忘れてるので、それを繰り返し覚える、そういう学習があって次の時間につながっていくというような時間として基本的には補助としての時間であるべきと考える。

○ 短時間学習、教育課程実施状況調査（速報・暫定：平成26年実績）⁴によると、算数、国語の学力を高めたりする短時間学習や読書活動など、現在すでに短時間学習に取り組んでいる学校は多い。

英語の研究開発校の例では、短時間学習を朝の時間に毎日実施しているとのことだったが、全国の学校実態は様々で、朝のモジュールの使い方も国語や算数の基礎学習に活用している学校が多く、全ての小学校が英語だけに特化して行うことは困難な状況にある。

年間70コマにおける短時間学習の在り方を一律に求めるのではなく、45分の学習時間を時には60分扱いにして15分を短時間学習として位置づけることや、朝の短時間学習を2週3回程度にするなど各校の実情に応じた幅のあるものとして捉え、そういった視点で議論できるような具体的な資料を提供して検討することが必要である。

○ 小学校の短時間学習の在り方について理解に違いがある。議論を円滑に進めるため、短時間学習45分授業との効果的なつながりの具体例が必要であると考え。現在、多くの学校が使用している「Hi, friends!」は非常に有効な教材であるので、英語教育強化地域拠点事業において実施されている取組のように、「Hi, friends!」等を基にした3・4年の外国語活動例及び5・6年の英語科指導例のイメージなどを基に検討が必要である。現職の小学校教員が教科化に円滑に対応できるようにするためにも、現在の外国語活動で多く活用され、今までの取組の蓄積もある「Hi, friends!」の枠組みを基にした70時間（短時間を含めた）の年間計画のイメージを提示し議論を行うことが多くの関係者の理解を得ることになるのではないかと考える。

○ 研究開発校の例として、短時間学習を幾つか合わせて一つの単元を作って実施した結果、子供たちも、短い時間に非常に集中力があって活動に取り組んでいたが、いろいろな活動を含めたため、何時間かしてくると、意欲の減退が見られたということだった。短時間だけで単元を構成するので児童にとってはしんどいものもあり、英語嫌いだというふうになる児童が増えたというような話を踏まえ、短時間学習も含めた70時間としての教育課程の系統性とか関連性を明確にしていくことが非常に重要ではないかと考える。短時間学習だけで単元を組むことや、繰り返し学習だけに短時間を使うということでは良くないと考える。

⁴ 短時間学習を行う小学校は約74.3%、中学校は約64.4%が実施。週当たりの実施状況については、小学校は5日以上が50.3%、4日が25.9%、中学校は5日以上が73%、4日が17.1%と多くの小中学校で実施。その目的は、約9割程度の小学校が「「繰り返し学習」による基礎的な知識・技能の定着」、約6割程度の小学校が「朝学習を通じた児童（生徒）の一日の生活リズムの定着」が多く、また、その目的に沿って児童生徒の変容など一定の効果について回答した小学校は約9割、中学校は約6割となっている。

- 現在、英語教育の短時間学習を実施する小学校は少ないが、研究開発校においては、短時間学習を通じて一定の効果を上げている学校もある。一方で、アルファベットや英単語を場面設定なしに、ただ単に繰り返し書く活動を行った場合、児童の意欲が低下するなどの報告もあった。系統性を確保するため、短時間学習を行う場合は、45分授業と一体的に実施すべきではないか。
- また、そのような短時間学習について、その効果を一層高める必要がある。このため、積極的に教育課程における位置づけの明確化を図るとともに、知識・技能を身につけさせる指導等の実質化を図ることが必要ではないか。
- これまで小学校においては、授業時間外の扱いが多く、授業内容との直接な関係性を教育課程に位置付けていなかったが、今後、外国語の特性を踏まえた指導内容のまとまりや学習活動の教育効果を高める観点に立つて行う短時間学習を行う場合には、学習指導要領上の標準授業時数の中で、短時間学習の時間を年間授業時数に含め、その目標を明確にし、まとまりのある授業時間との系統性を確保した上で実施することが必要ではないか。
- また、まとまった時間で言語活動を行うなお、外国語教育の特質に応じ効果的な場合には、夏季、冬期、学年末等の休業日の期間に授業日を設定する場合を含め、これらの授業を特定の期間に行うことができるような方向性を検討し各校の取組に柔軟な対応が可能となるよう検討してはどうか。
- 研究開発校等の取組の結果等を見ると、「書くこと」、「話すこと」だけでなく、「聞くこと」「読むこと」の短時間学習、言語使用の短時間学習など、様々な可能性はあるので、そのような意味では4技能を含めて様々な側面の短時間学習、必ずしも書くだけの活動ではないというような位置付けを明確にできると良いのではないか。

(例) 短時間学習等のイメージ

- ・ 45分授業との関係を明確にした一定の効果が得られる15分程度の短時間学習
- ・ 60分(45分+15分)などの組み合わせにより、深みのあるコミュニケーションの組み合わせも可能となる指導
- ・ イングリッシュ・キャンプ、補習合宿など長期休業期間における活用 等

- このような効果的な短時間学習を全国で行うために必要な教材、研修などについては、国が支援の充実を図ることが必要である。

(参考) 中学校学習指導要領

「10分間程度の短い時間を単位として特定の教科の指導を行う場合において、当該教科を担当する教師がその指導内容の決定や指導の成果の把握と活用等を責任をもって行う体制が整備されているときは、その時間を当該教科の年間授業時数に含めることができる」との規定

- 短時間学習を効果的に位置付けるため、しっかり練習活動、または短い時間で取り組むことと、45分あるいは中心となる活動の関係をはっきりさせていくカリキュラムや、順番性、目的意識が明確に位置付けられる必要があるのではないか。
- 短時間学習の在り方について、各自治体でも共有してどのような内容にしていけばいいのかというのを主体的に考えていく雰囲気を形成していくことが必要ではないか。一方で、基本的には45分を週2回実施して、定着もしっかり図り、自分の思いや考えを少しでも言える時間をたくさん保障する方が児童にとっては良いと考える学校、自治体もあることにも配慮が必要ではないか。
- 今回の教育課程実施状況調査において、英語以外の短時間学習の調査をしているので、小学校部会などにおいて、全体的な視野で短時間学習の在り方・内容を十分に検討することが必要ではないか。年間70単位時間が本当に活用できるのであればいろいろな活用の仕方もあるだろうし、それにどうやって応えていくのか検討する必要があるのではないか。

[参考] 中教審・論点整理：関連部分の抜粋

- その場合の外国語の授業時数については、別紙に示すように、小学校高学年において、例えば、現行の外国語活動に必要な時間の倍程度となる年間70単位時間程度の時数が、中学年における外国語活動については、現行の外国語活動と同様に35単位時間程度が必要であると考えられる。
- これらの年間35単位時間増となる時数を確保するためには、高学年においては、平成20年答申の小・中学校の教育課程の枠組みに関する小学校の授業時数（年間の総授業時数）の考え方⁵を踏まえつつ、知識・技能の定着等を図るため、ICT等も活用しながら10～15分程度の短い時間を単位として繰り返し教科指導を行う効果的な短時間学習（帯学習、モジュール学習。以下、「短時間学習」という。）として実施する可能性も含めた専門的な検討が必要となる。弾力的な授業時間の設定に関する先行的な取組の分析を踏まえつつ、教育課程全体における短時間学習の位置付けを明確化するとともに、別紙に示す課題等も含め、外国語等における短時間学習の実施に向けた課題について専門的に検討を行う必要がある。
- こうした短時間学習を通じて、高学年における年間35単位時間増分を確保することが難しい場合には、外国語の指導のために必要な時数の在り方や、他教科等の時数の在り方を含め、教育課程全体にわたる更なる検討が必要になることから、上記の短時間学習に関する専門的な検討を行った上で、再度、当部会において小学校の教育課程全体を見通した観点から検討を行い、平成27年内から平成28年当初を目途に一定の結論を得る。

⁵ 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」（平成20年1月中央教育審議会）（抜粋）

6. 教育課程の基本的な枠組み

(1) 小・中学校の教育課程の枠組み

②（小学校の授業時数（年間の総授業時数）においては、）小学校第4学年から第6学年にかけては現在の週27コマから1コマ増加し、週28コマを年間35週以上にわたって行うこととなる。これについては、学校では、一週間の中で、各教科等の授業以外にも、特別活動として児童会活動やクラブ活動が行われているほか、個別の児童に対する補充指導や生徒指導といった取組もなされている、9.にあるとおり学校が組織力を高め、教育課題に組織的に対応するに当たっては、校長や副校長、教頭、主幹教諭、教師との間の情報交換や意思疎通のための時間の確保なども必要である、ことなどから、学習指導要領上の標準授業時数を増加する場合、週28コマが限度と考えられる。

- 中学年においても、年間35単位時間増となる時数を確保するためには、他教科等の時数の在り方を含めた教育課程全体にわたる抜本的な検討が必要となることから、高学年における時数の在り方と併せて、再度当部会において小学校の教育課程全体を見通した観点から検討を行い、平成27年内から平成28年当初を目途に一定の結論を得る。
- 幼児教育と小学校教育の接続に関しては、全ての教科等において幼児教育との接続を意識した教育課程を編成したり、幼児教育の特色を生かした総合的な指導方法を取り入れたりするなど、スタートカリキュラムの編成等を通じて、幼児教育との接続の充実や関係性の整理を図る必要がある。また、中学校教育との接続については、下記③にも示すように、小中一貫教育の制度化に関係する動き等も踏まえた検討が必要である。こうした接続を確かなものとするため、接続を担当する教員のみならず、小学校全体の教職員による取組が求められる。

別紙：(高学年における指導時間の確保について)

- 高学年における指導時間の確保については、(1)②に示したように、短時間学習として実施する可能性も含めた専門的な検討が必要となる。その際、外国語における短時間学習の実施に向けては、以下のような視点を踏まえた検討とともに、担当する教員が、その指導内容の決定や指導の成果の把握と活用等を、責任を持って行う体制整備が必要であるといった観点から、教員養成、教員研修及び教材開発に関する条件整備が不可欠である。
 - ・ 一定の効果が期待される場合には、指導内容のまとめりや学習活動の教育効果を年間授業時数に含めることを可能とする方向で専門的に検討を行う。
 - ・ 10～15分の短時間で円滑に効果的な学習を行うためには、児童の学習規律が確立されていることが前提となるため、低学年からの学びの在り方も含め、学校全体の学習規律の確保が必要。
 - ・ 短時間学習を行うための、教員が指導できる指導計画、教材の整備や指導法の確立が必要。
 - ・ 指導計画については、学校が定めた標準の授業単位時間により実施される授業の指導計画と連動させ、短時間学習に適した活動が選定されることが必要。
 - ・ 教科化を前提とした場合、短時間学習を含めた学習についての評価の在り方も確立することが必要。

※授業との内容の系統性を確保して短時間学習の活動を可能とする場合

70単位時間のうち、例えば、教科化に向けて、①アルファベットの文字や単語の認識や②国語と英語の違いや音声のそれぞれの特徴への気付きなどを一定の言語活動を含めたまとめりのある学習を行った上で、その内容に、ICTなども活用しながら15分程度の短い時間を単位とした活動を関連付けて「繰り返し学習」を行うことによって定着を図る。(①関係では例えば年間15単位時間程度の短時間学習の実施が考えられるが、②関係なども含め、更に効果が期待される短時間学習の可能性について、今後専門的に検討。)

○ 小中連携

・小学校高学年から中学校への学びの接続の考え方、学習・指導方法等

(主な意見)

- 小・中の接続をどうするのか、同じことは中・高でも言えることなので、やはり高校卒業段階で平均的な生徒はこういうことはできるようになって、あるいは他人への思いやりも含めてそういうことができるようになるという設定がまずあって小学校まで、どのような接続の仕方が良いのかということも考えるべきではないか。他国の場合、中学校1年生と、日本で言えば小学校6年生の接続で、同じレベルの単語が出てくるが、使い方の深度が中学校では深まるといったビジョンを示すことが必要ではないか。
- 小学校の先生は中学校の英語で何をしているか、あまり御存じない、中学校の先生も高校の学習指導要領を読んだことがないという状況や、それぞれがばらばらで上のところを目指しているという状況があって、中学校の上の部分と高校の下部分が接続されていないということがある。学習指導要領作成の段階では、英語教育でどこを目指していくかということはある程度一体的な内容になっているものという形で、小学校段階、あるいは中学校段階でも、きちんとゴールが分かるような示し方ができれば良いのではないか。
- 小・中接続、学校現場を見ていて、やはり小学校の教員が中学校の実情を知らない、その逆も、もうどこへ行っても強い。小中一貫校の校長の時には、どのような題材を扱っているかを各教科で小学校1年から中学校3年まで、一言、二言ずつだが、書き出させていくと、例えば算数と数学は小学校3年で扱ったものが、中1でもう一回発展的に出てくるということが見えてくる。そういったものが学習指導要領には国語や理科の解説にはあるが、あのような一覧表形式の目標を学習指導要領の中で組み込んでいくことができると、接続の意識は変わってくるのではないか。

[参考] 中教審・論点整理：関連部分の抜粋

- 同時に、中学校及び高等学校の英語教育についても、指導内容・方法の質の抜本的な向上を図る必要がある。中学校については、小学校の外国語活動で学んだ内容が中学校で十分に生かされていないことや、自分の意見や考えを話したり書いたりすることができていると考える生徒の割合が低く、また、そのような指導をしていると考える教員の割合も低いという課題も指摘されている。
- 小学校外国語活動で学んだ内容が中学校で十分に生かされていないことや、言語活動が十分ではないという指摘も踏まえ、中学校では、義務教育終了段階として小学校での学びの連続性を図りつつ、身近な事柄についてコミュニケーションを図ることができるようにするとともに、高等学校における目標の高度化に向けた基礎を培う観点から、発達段階に応じた、より具体的に身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養うことが必要である。その際、身近な話題、例えば、学校生活、地域行事、生徒の体験、他教科等での学習内容等と関連付けて、互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活

動を中心とする授業を行うことを重視する。また、授業を実際のコミュニケーションの場面とする観点から、中学校においても授業を英語で行うことを基本とする⁶。

- このような状況も踏まえ、特に、前回改訂において大幅な時数増を行った中学校における時数を最大限に活用する観点からも、小学校高学年で「読む」「書く」を通じて慣れ親しんだ語彙や表現などの学習内容を、上記①、②、③に示したような認識や気付きを生かして、中学校の言語活動において繰り返し活用することによって、中学校段階において着実な定着まで高める。また、中学校においても、生徒の身近なコミュニケーションの場面を設定した上で、学習した語彙や表現などを実際に活用する活動を充実させるなど指導の改善を図る。あわせて、新たに4技能を測定する全国的な学力調査の実施により、指導改善のPDCAサイクルを確立することが重要である。
- また、小学校で学んだ語彙や表現などの学習内容は中学校の言語活動で、中学校で学習した語彙・表現・文法事項等は高等学校の学習において、意味のある文脈の中でコミュニケーションを通して繰り返し触れることができるよう、様々な言語活動を工夫し、言語の運用能力を高める。
- なお、小学校高学年を含めた指導語彙数については、これまでの成果や諸外国の状況等を踏まえながら検討する。また、小学校で慣れ親しんだ語彙等は中学校において新たに学習する語彙等も含め、繰り返し言語活動において活用することで更なる定着を図ることとする。

⁶ 「授業は英語で行うことを基本とする」こととは、教師が授業を英語で行うとともに、生徒も授業の中でできるだけ多くの英語を使用することにより、英語による言語活動を行うことを授業の中心とすることである。これは、生徒が、授業の中で英語に触れたり英語でコミュニケーションを行ったりする機会を充実するとともに、生徒が英語を英語のまま理解したり表現したりすることに慣れるような指導の充実を図ることを目的としている。英語に関する各科目の「特質」は、言語に関する技能そのものの習得を目的としていることである。しかし、このような技能の習得のために必要となる、英語を使用する機会は、我が国の生徒の日常生活において非常に限られている。これらのことを踏まえれば、英語に関する各科目の授業においては、訳読や和文英訳、文法指導が中心とならないよう留意し、生徒が英語に触れるとともに、英語でコミュニケーションを行う機会を充実することが必要である(出典: 高等学校学習指導要領解説外国語編)。

○ 小学校外国語教育の教科化等に向けて必要な指導体制等について

(主な意見)

- ICTの機器や必要なコンテンツ等の教具の準備を行い、朝読書とか繰り返しの計算ドリルの取組は行われてきたが、15分の英語の授業を今まで小学校の教員は教科として実施してきていない。短時間学習をどうしたら効果的にできるのか、その15分を教科としてどのように指導していくのか、必要な研修も行っていくという教育環境の整備と合わさって、この短時間学習を教科として扱うという方向性を打ち出すべきではないか。
- 英語教育強化地域拠点事業の取組の結果にもあるが、練習活動に入ってしまうと、結局機械的な活動に追われてしまう。そうすると、文脈のないところ、あるいは目的のないところで練習をすることも可能性としてはあり、何のために子供たちはそれを練習するのかが曖昧になってしまう。基本的・基礎的な知識・技能を何のために身に付けるかということ、言語使用をするためであるので、その目的意識をしっかりと高めるような工夫が必要になる。その趣旨を踏まえた、教科書や教材などの整備は必須条件であると考えます。
- 時間の確保については、何らかの形で15分がきちんと位置付けられる必要があると考える。1単位時間の中でフルに学習に充てられるかということ、そうではなく、授業構成を見ると、ウォームアップから始まり、最後は振り返りで終わる、という展開がよく見られることを踏まえると、中身の時間自体はそうそう確保できるわけではないため、教育課程上、カリキュラム上、学校運営上、しっかり工夫をすること、指導体制の在り方をどのように考えるかなどの研修等も含めてバックアップが必要になる。

[参考] 中教審・論点整理：関連部分の抜粋

(教員の養成・研修、学校における指導体制等)

- 小学校における外国語教育においては、教員が、中学年からALT等とのチーム・ティーチングも一層活用しながら指導を充実しつつ、高学年の教科化に向けて、英語の指導力に関する専門性を高めて指導するとともに、専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築することが必要である。
- 各学校においては、校長のリーダーシップの下、学校全体の目標の設定、それに基づく教育課程の実施、評価、改善を図るカリキュラム・マネジメントなどの方針を明確にした上で全教職員の共通理解を図るとともに、専門家、地域の外国語が堪能な人材及びALT等とチームを組んで指導に当たるなど地域とも連携しながら、校内の外国語教育の指導体制の強化に取り組むことが重要である。
- このため、具体的な指導内容や指導方法、指導体制等については、英語教育の特性とともに、小学校全体の現状や学校関係者の意見を踏まえつつ、中央教育審議会等の場において、教育課程及び教員養成などの観点からさらに専門的に検討を行う。

